



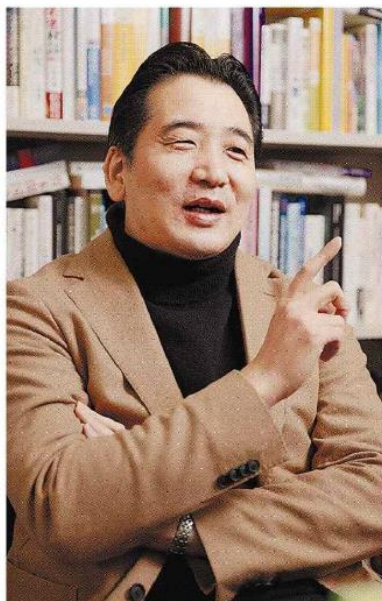
③

政府は2027年度以降、防衛費の追加財源が毎年度約4兆円必要だと表明した。防衛費を現在の国内総生産(GDP)比で約1%から2%に引き上げることとを前提とした計算だが、仮に防衛費を2倍しても防衛力が2倍になるわけではない。財政基盤や経済、外交などを含めた全体の戦略を考えた上で、必要な防衛力の整備を検討するべきだ。

現在、日本の債務残高はGDP比で250%に迫り、終戦直前の水準を超え

法政大教授

小黒一正氏(48)



おぐろ・かずまさ 1974年、東京都出身。一橋大大学院経済学研究科博士課程修了。97年に大蔵省(当時)入省。2015年から現職。

# 有事に備え財政強化を

ている。中国やロシアは100%以下だ。大規模な戦争に巻き込まれた場合は相対的な資金調達が必要になる。その時に国債を発行できる余力を残しておくことが重要で、財政基盤を確保しなければ戦争を遂行する能力が低下する一因となってしまう。

防衛費の増額にあたっては、自民党内で国債の活用を求める声も出ている。1年や2年といった限定的な国債発行は不可能ではないが、恒久的に増額する防衛費を全て国債で賄うことは困難だ。増税や歳出削減によって財源を確保しなければならぬ。

増税では法人税や所得税が財源の候補に上がっているが、現役世代だけに負担させるべきではない。防衛というのは公共財であり、高齢者も含めて全ての人が便益を受ける。全世代が負担する消費税なども含め、世代間の公平性を重視し、みんなが拠出し合うような

税目も取り入れて財源を調達するべきではないか。

増税にも限界があり、社会保障改革を進めて歳出削減することも選択肢となり得る。日本を取り巻く国際環境が本場に危機的な状況であるならば、防衛の優先順位は高い。財政基盤を強化し、有事に対応できる体制をつくる必要がある。安全保障を強化するためには痛みを伴う改革も必要だということ踏まえて、国民は方向性を選ばなければならぬ。

一方、防衛予算は「規模ありき」であってはいけない。第2次世界大戦では財源を考慮せず戦ったが、それでも負けている。当時の戦術の変化や他国との関係など、国全体としての戦略が悪かったためだ。

現在でもテクノロジーの発展によって軍事が変化しており、経済基盤の強化は欠かせない。食糧自給率が低く、資源を海外に依存する中で有事にどう調達するのかの議論も必要だ。外交でも対米依存だけでなく、隣国との経済的な互恵関係の構築や防衛費増額による刺激も含めて、日本の方を考えるべきだ。

本来は、そういった全体の戦略の下で、必要な防衛予算を決めていかなければいけない。今回の防衛費増額では、戦略の議論が足りていないと感じる。国民の生命や財産に関わる問題だからこそ、防衛予算だけでなく、財政や経済、外交を含めた全体の戦略の見直しが必要とされている。

(鈴木誠)